

# ラサール・グローバル REIT ファンド

(毎月分配型) / (奇数月分配型) / (1年決算型)

## 2025年度下期(2025年10月～2026年3月)の運用状況と今後の見通しについて

2025年度下期のグローバルREIT\*(円ベース)は、上期末(25年9月末)比で上昇しました。米利下げ期待の強まりや米欧の景気の底堅さが示されたことなどが好感されたほか、26年2月には、米国において最高裁判所が相互関税に違憲判決を下したことで、企業業績の改善期待が広がったことなども追い風となり、グローバルREIT\*(米ドルベース)の価格は概ね堅調な推移となりました。しかしながら、3月に入ると、中東情勢の緊迫化を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったほか、原油価格の上昇によりインフレ懸念が強まり、長期金利が上昇したことが嫌気されたことなどから下落し、2月までの上昇をほぼ相殺する形となりました。ただし、下期を通じて円安(対米ドル)が進行したことなどを受け、円ベースでは大きな上昇となりました。

このような中、25年度下期の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)騰落率は、毎月分配型が+8.2%、1年決算型が+8.1%、奇数月分配型が+8.0%となりました。

当資料では、ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー(以下、ラサール)からのコメントなどをもとに、ファンドの運用状況やREIT市場の動向、今後の見通しなどについて、ご紹介いたします。

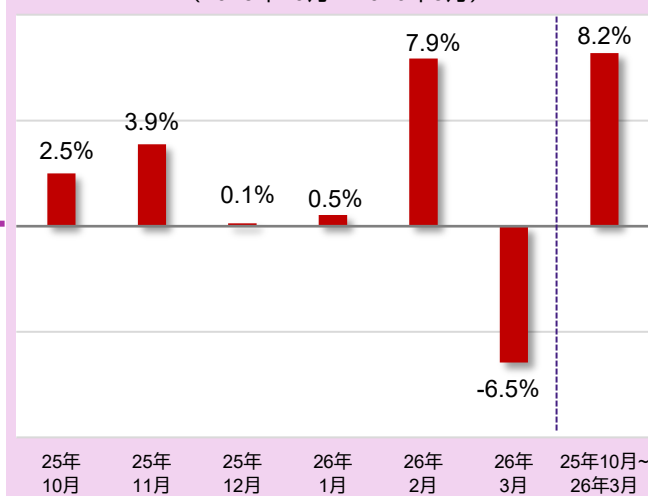
\* S&P先進国REIT指数(配当込み)

### 関税負担の軽減を通じた企業業績改善への期待などが下支えに

＜当ファンド(毎月分配型)の推移＞  
(2025年3月末～2026年3月末)



＜直近6カ月の騰落率＞  
(2025年10月～2026年3月)



※基準価額は、税引前分配金再投資ベースであり、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万口当たりの値です。  
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## REITって何？改めて注目したい、REITの魅力！

- REIT(Real Estate Investment Trust)とは、賃貸用不動産を保有・管理する不動産投信のことです。REITの多くが、金融商品取引所などに上場し、市場を通じて資金調達をしています。
- REITは、収益から費用(管理費や金利など)を差し引いた残りの利益のうち、一定割合以上を投資家に分配するなど、一定の要件を満たすことで、**法人税の優遇措置を受けられることから、主要資産の中でも利回り水準が相対的に高くなる傾向がみられてきました。**
- こうしたREITの特徴が寄与したことなどから、インカムの再投資を考慮したトータルリターンでは、中長期で堅調に推移しました。

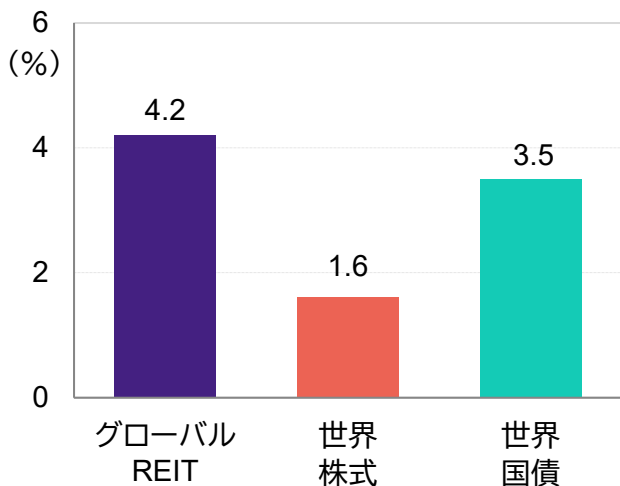
## 不動産投信のバランスシートのイメージ



## 不動産投信(REIT)

※上図はイメージです。

## 各資産の利回り(2026年3月末時点)



※グローバルREITは分配金利回り、世界株式は配当利回り、世界国債は最終利回りを使用  
 ※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※グローバルREIT:S&amp;P先進国REIT指数、世界株式:MSCI ワールド・インデックス、世界国債:FTSE世界国債インデックス

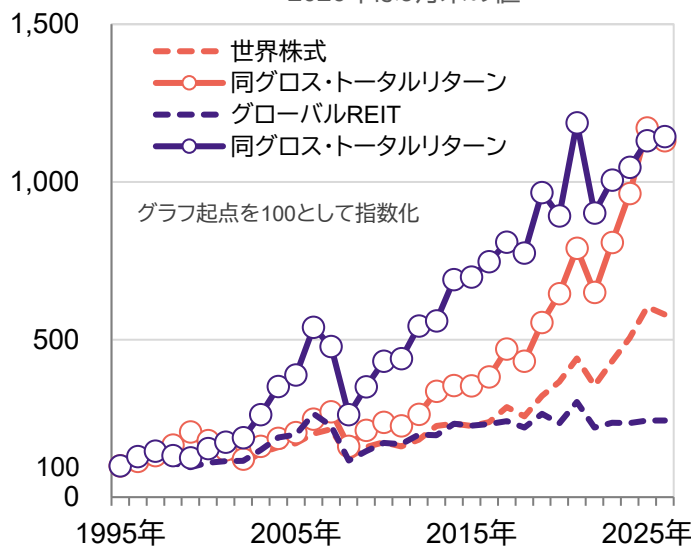
※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークでも参考指数でもありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## グローバルREITと世界株式の推移(米ドルベース)

(1995年～2026年、年末値\*)

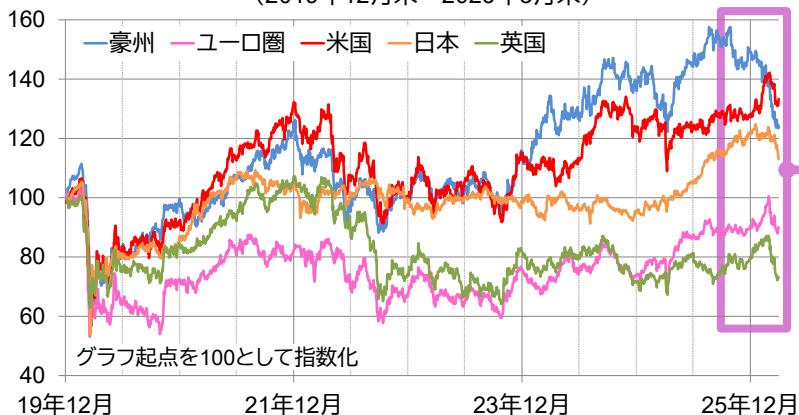
\* 2026年は3月末の値



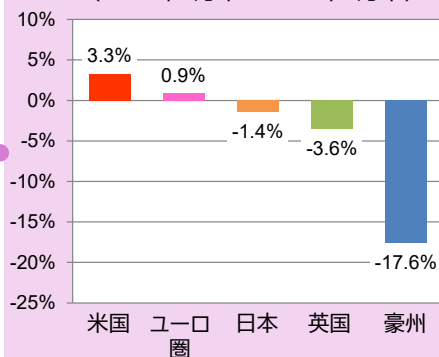
## 米利下げ期待や米欧景気の底堅さなどが好感され、米国やユーロ圏が上昇

25年度下期の主要国・地域のREIT相場は、米国の利下げ期待の強まりや米欧の景気の底堅さなどが好感され、米国やユーロ圏などが上昇しました。一方、豪州はインフレの高止まりなどを受けた利上げ実施および追加利上げ懸念が嫌気され下落しました。なお、3月以降は中東情勢の緊迫化などが重石となり、それまで堅調だった日本や英国が下落に転じたほか、米国やユーロ圏も上げ幅を縮めました。

＜主要国・地域のREIT指数の推移(現地通貨ベース)＞  
(2019年12月末～2026年3月末)



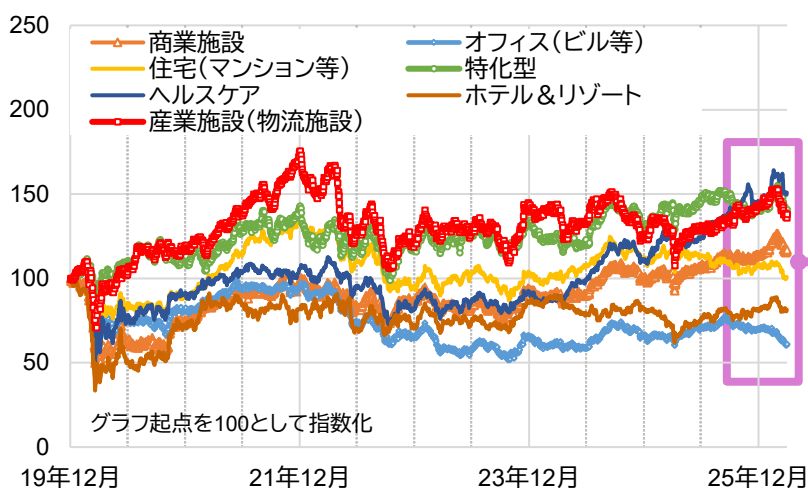
＜2025年度下期の騰落率比較＞  
(2025年9月末～2026年3月末)



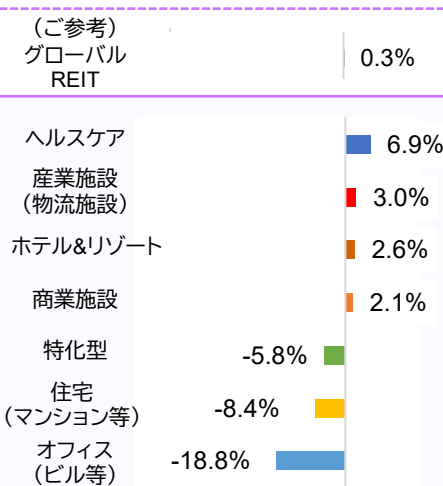
## ヘルスケアなどが上昇した一方、オフィスや住宅が大きく下落

25年度下期は、高齢者向け住宅などのファンダメンタルズの改善が好感されたヘルスケアのほか、25年7-9月期の米国REITの決算において、業績予想の上方修正や見通しの改善が多くみられた産業施設(物流施設)などが上昇しました。一方、AI(人工知能)の導入に伴う雇用減少懸念などが嫌気されたオフィスや、米政府による大手機関投資家の戸建て住宅購入禁止の方針が示されたことが重石となった住宅などが下落しました。

＜セクター別指数の推移(米ドルベース)＞  
(2019年12月末～2026年3月末)



＜2025年度下期の騰落率比較＞  
(2025年9月末～2026年3月末)



信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※グローバルREITはS&P先進国REIT指数(配当込み、米ドルベース)を、各国・地域別指数は同指数の各国・地域別指数(配当込み、現地通貨ベース)、セクター別指数は同指数のセクター別指数(配当込み、米ドルベース)を使用しています。なお、上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークでも参考指数でもありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## ラサールによる2025年度下期の状況分析と今後の見通し

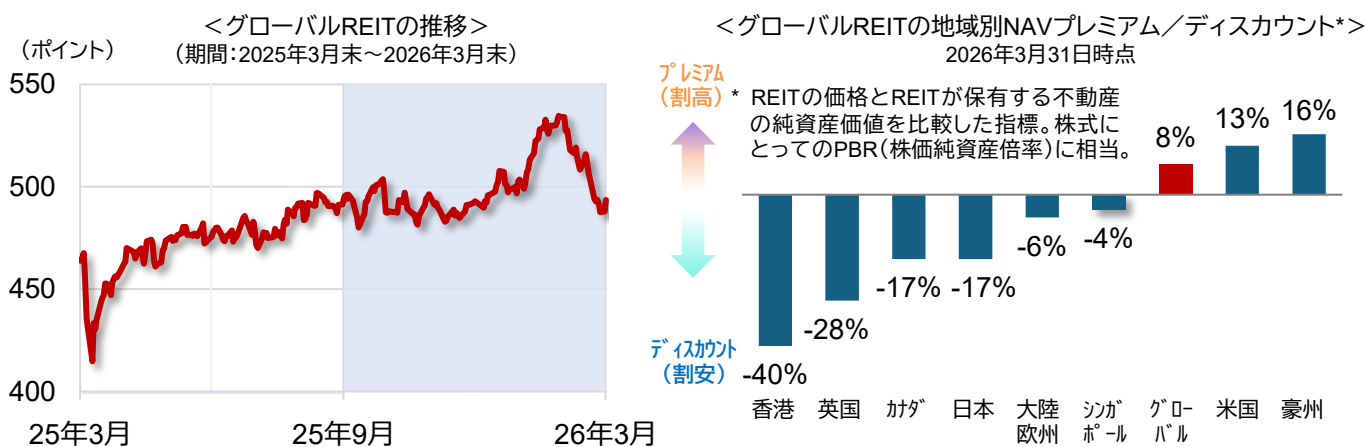
## 地政学リスクが意識されるも、中長期見通しは底堅いグローバルREIT

2025年度下期のグローバルREITの価格(米ドルベース)は、2026年1-2月に力強い上昇がみられたものの、3月以降は、ホルムズ海峡の事実上の封鎖などを受けた原油価格の上昇と、それによる世界の景気や物価、金利動向などへの影響が懸念され、株式など他の資産と同様に大きく下落し、2025年度上期末とほぼ同水準で終わりました。

REITのセクター別の価格動向を見ると、マクロ環境の変化に加え、業績動向の違いを反映し、強弱が分かれました。「ヘルスケア」は高齢者住宅を中心に不動産ファンダメンタルズ(不動産の賃料や稼働率)の堅調な成長が見込まれることなどが好感され、REIT価格が上昇したとみています。一方で、「住宅」は雇用の成長鈍化やトランプ米政権の政策に関する不透明感などを背景に、「オフィス」はAI活用の進展に伴うオフィス需要の減少懸念や景気減速リスクを受け、それぞれ軟調になったと考えます。また、「特化型」は物件の種類によってまちまちとなったものの、「データセンター」はAI関連需要の増加やテクノロジー株の好調などが追い風となったほか、「広告看板」は業績の改善に加え、M&A(合併・買収)の実施がみられるなど投資家の関心が高まっており、REIT価格は堅調に推移しました。

こうした価格動向を踏まえ、REIT価格の割安・割高を判断する指標の一つであるNAV(REITが保有する純資産)プレミアム/ディスカウントをみると、豪州の「物流施設」や米国の「ヘルスケア」セクターなどの、大幅に割高な価格で推移していると考えられる一部の銘柄が全体の水準を引き上げているものの、引き続き幅広いセクターおよび地域で割安な投資機会が多数存在していると考えています。

ラサールでは、景気やREITの収益性に影響を及ぼす観点から、中東情勢の行方による原油価格への影響などを注視しています。その上で、足元では短期的な不透明感が意識されるものの、現時点では中長期的な見通しに大きな変化はないとみており、需要の底堅さや、今後、新規物件の供給量の減少が見込まれることから、不動産の賃料や稼働率は底堅く推移すると考えます。さらに、個別のREITの中で割安な投資機会が多く存在することに加え、REIT市場全体でも株式市場と比較して相対的に魅力的な水準にあることから、グローバルREITは引き続き、中長期的な投資妙味を有する資産であると考えています。



信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成  
※グローバルREITはS&P先進国REIT指数(税引後配当込み、米ドルベース)

出所: ラサール  
※S&P先進国REIT指数の構成銘柄をもとに算出

※上記指数は当ファンドのベンチマークでも参考指数でもありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。(次頁へ続く)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(奇数月分配型)/(1年決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサールからのコメントをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成しています。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

## 前頁からの続き ~ラサールによる2025年度下期の状況分析と今後の見通し

## 米国

米国REITはグローバルREIT市場全体を上回る上昇となった。金融政策の運行効果<sup>\*1</sup>やファンダメンタルズの堅調さに加え、堅調な景気動向、エネルギー自給率の高さなどが寄与。バリュエーション面では割安さがみられ、他地域と比較して、今後もパフォーマンスは堅調と見る。

## 【強気セクターの例】

**セルタワー**：長期金利の上昇や衛星通信の進展に伴うセルタワーの需要減速懸念も重なり、今期後半にREIT価格は下落。しかし、衛星通信の経済性やネットワーク容量の制約を踏まえると、市場の反応は過剰と考えられ、需要の継続を見込む。機関投資家からの注目度も高い。

## 【弱気セクターの例】

**ヘルスケア**：ファンダメンタルズが非常に堅調で、高齢者向け賃貸住宅の外部成長<sup>\*2</sup>の見通しがセクター全体の成長をけん引。一方、NAVに対して大幅な割高水準で取引されていると考えており、バリュエーションの観点では魅力的ではないと見る。

<sup>\*1</sup> 過去の政策の効果が時間差を経て発揮されること  
<sup>\*2</sup> 新規開発や物件取得による利益成長

## ユーロ圏

一部の国における財政刺激策の運行効果に加え、ECB（欧州中央銀行）の緩和的な姿勢により26年2月までのパフォーマンスは好調。しかしその後は、中東情勢の緊迫化を受け、中東へのエネルギー依存度の高さから、REIT価格は急落。バリュエーションの観点からは、同地域は全体的に魅力的と見る。

## 【強気セクターの例】

**物流施設**：ベルギーやオランダなど西欧諸国の物件を保有するREITが魅力的とみている。同地域では物件の供給が限られており、空室率も低く、堅調な内部成長<sup>\*3</sup>が期待される。また外部成長も見込まれる。足元の価格水準は、特に3月の下落を考慮すると割安と判断。

## 【弱気セクターの例】

**郊外型ショッピングモール**：世界的に屋内型ショッピングモール施設の運営状況は改善傾向だが、同地域においては、REITの相対的に高い負債比率や割高感がマイナス要因。なお、屋外型のショッピングセンターについては相対的に魅力的と判断しており、商業施設セクター内でも物件の種類により見解は異なる。

<sup>\*3</sup> 保有物件の利益成長

## 英国

財政面の懸念が緩和されたことにより25年度下期前半のREIT価格は好調だった。しかし、エネルギー価格上昇を受けて、REIT価格は3月に下落。割安感からM&A活動が活発化。

## 【強気セクターの例】

**オフィス**：ウエストエンド（ロンドンの金融街シティの西側）のオフィス市場は需給バランスが逼迫しており、世界のオフィス市場でも屈指の活況。長らく割安な水準で推移してきたことなどから、結果的に自己投資口買いなども見られる。引き続き魅力的な市場と判断。

## 【弱気セクターの例】

**分散型**：英国の分散型REITは幅広い種類の物件に投資している。負債比率が低く、都市部での開発を行っている銘柄については一定の魅力があるものの、一方で負債比率が高く、低品質な物件に投資する一部の分散型については、引き続き慎重な見方としている。

## アジア太平洋地域

同地域のREIT相場は軟調。豪州REITは中央銀行のタカ派姿勢<sup>\*4</sup>やインフレ、エネルギー懸念が圧迫要因。日本は25年の堅調さから一転、エネルギー価格上昇に対する警戒感を背景に、REIT価格が下落。バリュエーションの面では、豪州と日本の双方とも魅力的ではないと見る。

<sup>\*4</sup> インフレ抑制を重視し、利上げや金融引き締めに積極的な金融政策スタンス

## 【強気セクターの例】

**マニュファクチャードホーム<sup>\*5</sup>（豪州）**：土地の長期リースを前提とし、借り手が住宅を所有する安定したビジネスモデルが魅力。50歳以上の人口増加が需要けん引の要因となっており、住宅供給の制約や相対的な価格の手頃感も追い風に。

<sup>\*5</sup> 簡易住宅（工場で生産され、完成後に建築現場に運ばれて組み立て・設置される住宅）やトレッラーハウス向けの土地を賃貸するREIT

## 【弱気セクターの例】

**オフィス（日本）**：日本のREIT市場全体はディスカウントで取引されているものの、オフィスについては若干の割高感が見られる。また経済の成長見通しも低調なことなどから、投資妙味は乏しいと判断。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）/（奇数月分配型）/（1年決算型）」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサールからのコメントをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成しています。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

Trending  
TOPIC

## グローバルREITのここに注目！①



世界的に不安定な市場環境が続いている中、グローバルREITは相対的に底堅さがみられます。この背景について教えてください。

**A:**一般的にREITは、賃料収入に基づく安定的なキャッシュフローを背景に、ディフェンシブ性と一定の成長性を兼ね備えた資産です。こうした特徴に加えて、堅調な不動産ファンダメンタルズや、株式と比べて相対的に割安感がみられることも下支えとなっています。

足元では、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の急騰から、インフレ再加速への警戒感や利下げ観測の後退などが意識され、欧米の長期金利が上昇し、株式相場が大きく上下に振れるなど、不安定な投資環境が続いています。こうした中、グローバルREIT相場も、大きく上下に振れつつも、相対的に堅調な推移となりました(グラフA)。

このような不安定な投資環境下では、**短期的な市場変動に左右されにくい資産特性が重要**となります。REITは、賃料収入に基づく安定的なキャッシュフローを基盤としており、**一般的に債券と株式の中間に位置付けられる資産として、ディフェンシブ性と一定の成長性を併せ持つ点**が特徴とされています。

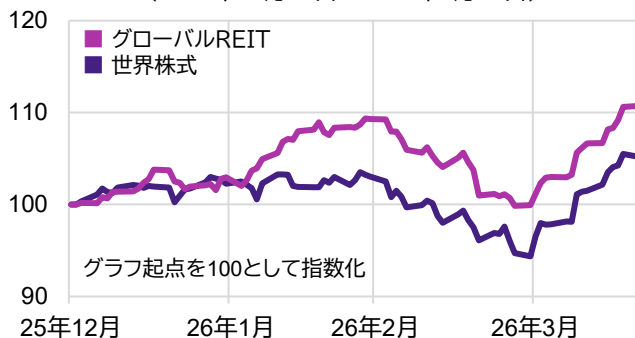
こうしたREITの特徴が、足元の投資環境下でのグローバルREITの価格を下支えしたとみています。また、グローバルREITのバリュエーションに割安感がみられることや堅調な不動産ファンダメンタルズも追い風になったと考えます。

ここからは、REITが持つ「ディフェンシブ性」と「成長性」について、ご説明します。

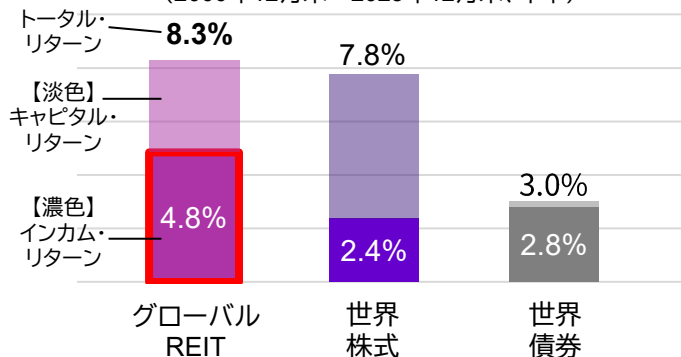
## ① REITのディフェンシブ性

- REITの収益は賃貸借契約に基づく賃料収入が中心であり、安定したキャッシュフローが見込まれます。このキャッシュフローは、他資産よりも相対的に高いインカム・リターンの原資となります(グラフB)。

<A:2026年初来のグローバルREITと世界株式の推移>  
(2025年12月30日~2026年4月20日)



<B:過去25年の主要資産のリターン要因分解>  
(2000年12月末~2025年12月末、年率)



※グローバルREITはS&P先進国REIT指数、世界株式はMSCIワールド指数、世界債券はJP Morgan GBI Global指数、すべて米ドルベース、トータルリターン  
※上記指数はいずれも当ファンドのベンチマークでも参考指数でもありません。

ラサールなど信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成 (次頁へ続く)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(奇数月分配型)/(1年決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサールからのコメントをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成しています。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方角あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## グローバルREITのここに注目！②

## 前ページからの続き ～① REITのディフェンシブ性～

- また、物価上昇局面では、不動産は賃料改定やコスト転嫁を通じて収益が調整される仕組みがあり、インフレに対して一定の耐性を持ちます(グラフC)。
- さらに、REITは実物資産による裏付けが価値の下支えとなり、不安定な市場環境下でも下方耐性が期待されます。

## ② REITの成長性

- REITは保有物件の賃料改定やテナント入れ替えなどによる運営の改善、新たな物件の取得・開発などを通じて、一般の事業会社と同じように、収益基盤や事業規模の拡大をめざすことが可能です。

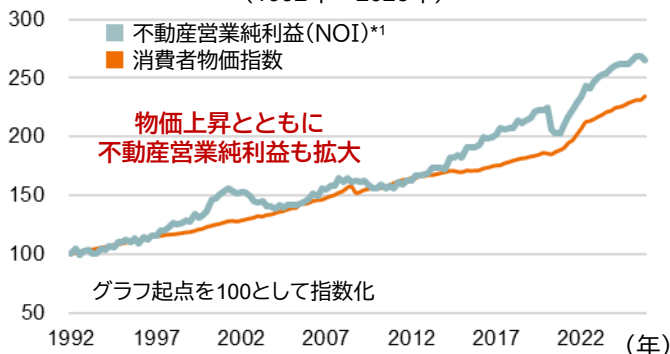
これらの特徴を背景に、グローバルREITは様々な局面を通じ、長期に亘りインカム・リターンとキャピタル・リターンの積み上げを実現してきました(グラフD)。

なお、景気減速やスタグフレーション<sup>\*2</sup>のように、経済成長が鈍化する局面では、テナント需要の低下や賃料の成長鈍化を通じて、収益性にマイナスの影響が及ぶ可能性がある点には留意が必要です。

その上で、REITは、債券と株式の双方の特徴を兼ね備える独自の特性を持つ資産であり、足元のような投資環境下においても、守りの強さを重視しながら、中長期的な収益成長を目指せる点が大きな魅力だといえます。

<sup>\*2</sup> 景気が停滞しているにもかかわらず物価が上昇する状態

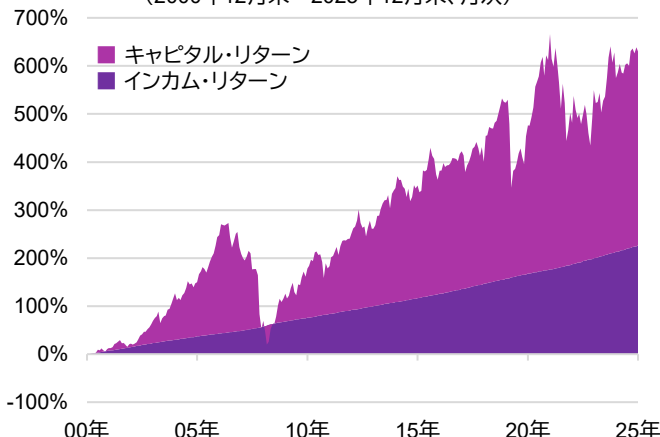
<C:米国における不動産純利益とインフレ率の推移>  
(1992年～2025年)



(出所)米労働省労働統計局、NCREIF(米国不動産投資受託者協会)

<sup>\*1</sup> NOI(Net Operating Income:賃料収入から運営費用などを差し引いた、不動産の運営によって得られる利益)

<D:グローバルREIT累積リターン推移>  
(2000年12月末～2025年12月末、月次)



※S&P先進国REIT指数(米ドルベース)を使用

※キャピタル・リターンは上記指数のプライス・リターンを使用。インカム・リターンは上記指数のトータル・リターンとプライス・リターンのリターン差を使用。

上記指数はいずれも当ファンドのベンチマークでも参考指数でもありません。

ラサールなど信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(奇数月分配型)/(1年決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサールからのコメントをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成しています。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方針あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## ポートフォリオの状況 (2026年3月末時点)

## &lt;国・地域別投資比率&gt;

| 国・地域名   | 比率    |
|---------|-------|
| アメリカ    | 76.6% |
| イギリス    | 6.8%  |
| カナダ     | 4.7%  |
| オーストラリア | 3.5%  |
| 日本      | 2.4%  |
| フランス    | 2.2%  |
| ベルギー    | 1.7%  |
| シンガポール  | 1.1%  |
| スペイン    | 1.0%  |

※マザーファンドの状況であり、組入不動産投資時価総額に対する比率です。

## &lt;セクター別構成比率&gt;

| セクター名      | 比率    |
|------------|-------|
| 特化型        | 25.7% |
| 産業施設(工場等)  | 18.5% |
| ヘルスケア      | 15.0% |
| 小売(商業施設等)  | 14.1% |
| 住宅(マンション等) | 13.2% |
| オフィス(ビル等)  | 5.1%  |
| 分散型        | 3.9%  |
| ホテル&リゾート   | 1.9%  |

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※分散型とは、複数のセクターの物件を併せ持つ不動産投資のことです。

## &lt;組入上位10銘柄&gt;

(銘柄数 53銘柄)

|    | 銘柄名                          | 国    | セクター       | 比率    |
|----|------------------------------|------|------------|-------|
| 1  | EQUINIX INC                  | アメリカ | 特化型        | 9.42% |
|    | エクイニクス                       |      |            |       |
| 2  | WELLTOWER INC                | アメリカ | ヘルスケア      | 8.77% |
|    | ウェルタワー                       |      |            |       |
| 3  | PROLOGIS INC                 | アメリカ | 産業施設(工場等)  | 6.79% |
|    | プロロジス                        |      |            |       |
| 4  | SIMON PROPERTY GROUP INC     | アメリカ | 小売(商業施設等)  | 4.00% |
|    | サイモン・プロパティ・グループ              |      |            |       |
| 5  | PUBLIC STORAGE               | アメリカ | 特化型        | 3.89% |
|    | パブリック・ストレージ                  |      |            |       |
| 6  | EQUITY RESIDENTIAL-REIT      | アメリカ | 住宅(マンション等) | 2.93% |
|    | エクイティー・レジデンシャル               |      |            |       |
| 7  | AMERICAN HOMES 4 RENT- A     | アメリカ | 住宅(マンション等) | 2.65% |
|    | アメリカン・ホームズ4レント               |      |            |       |
| 8  | GAMING AND LEISURE PROPERTIE | アメリカ | 特化型        | 2.60% |
|    | ゲーミング・アンド・レジャー・プロパティーズ       |      |            |       |
| 9  | VENTAS INC                   | アメリカ | ヘルスケア      | 2.38% |
|    | ventas                       |      |            |       |
| 10 | SABRA HEALTH CARE REIT INC   | アメリカ | ヘルスケア      | 2.34% |
|    | サブラ・ヘルスケア・リート                |      |            |       |

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。  
 ※銘柄名はアモーヴァ・アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 運用実績のご紹介①

## 毎月分配型



設定来騰落率: 292.3%

年率リターン: 6.5%

(2026年4月10日)

39,230円

2,457円

## ＜分配金実績(直近5期)＞

| 設定来<br>合計 | 25年12月 | 26年1月 | 26年2月 | 26年3月 | 26年4月 |
|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 11,615円   | 10円    | 10円   | 10円   | 10円   | 10円   |

## 1年決算型



設定来騰落率: 182.1%

年率リターン: 8.9%

(2026年4月10日)

28,211円

28,030円

## ＜分配金実績(直近5期)＞

| 設定来<br>合計 | 21年7月 | 22年7月 | 23年7月 | 24年7月 | 25年7月 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 90円       | 10円   | 10円   | 0円    | 0円    | 0円    |

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※設定来騰落率は、設定来の税引前分配金再投資ベースの基準価額で計算しています。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 運用実績のご紹介②

奇数月分配型

設定来騰落率: 38.4%

年率リターン: 13.3%

(2026年4月10日)



13,844円

13,086円

&lt; 分配金実績 (直近5期) &gt;

| 設定来<br>合計 | 25年7月 | 25年9月 | 25年11月 | 26年1月 | 26年3月 |
|-----------|-------|-------|--------|-------|-------|
| 650円      | 50円   | 50円   | 50円    | 50円   | 50円   |

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※設定来騰落率は、設定来の税引前分配金再投資ベースの基準価額で計算しています。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

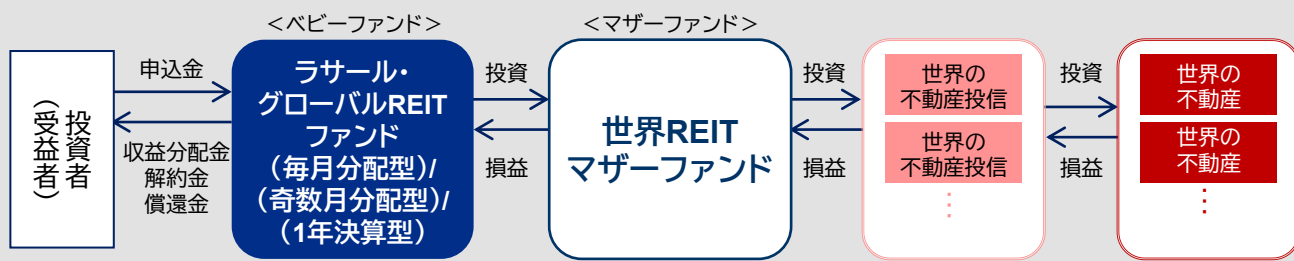
# ファンドの特色、ファンドの仕組み、収益分配金に関する留意事項

## ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度が異なる3ファンドからお選びいただけます。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの仕組み



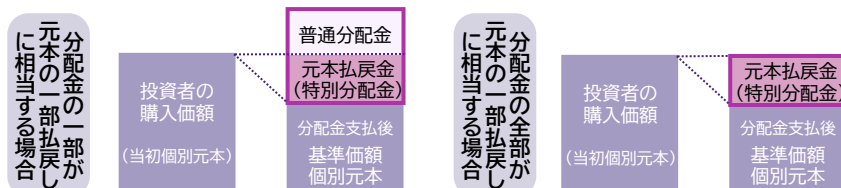
## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・ 普通分配金： 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

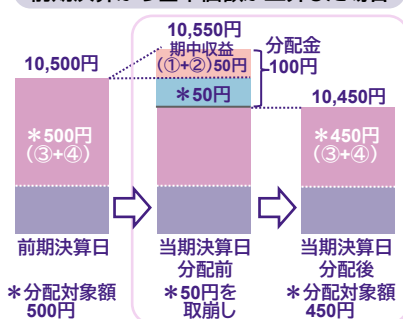
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

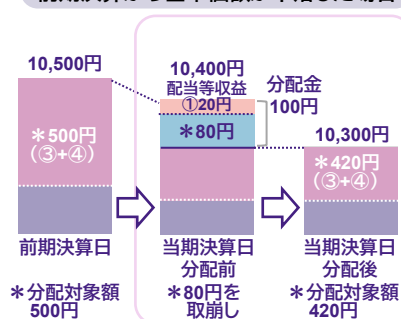
※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合



## お申込みメモ

|                |   |
|----------------|---|
| 商品分類           | 追加型投信／内外／不動産投信  |
| 購入単位           | 販売会社が定める単位<br>※販売会社の照会先にお問い合わせください。   |
| 購入価額           | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額   |
| 信託期間           | 【毎月分配型】無期限(2004年3月26日設定)<br>【奇数月分配型】無期限(2023年8月9日設定)<br>【1年決算型】無期限(2013年10月21日設定)   |
| 決算日            | 【毎月分配型】毎月5日(休業日の場合は翌営業日)<br>【奇数月分配型】毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各5日(休業日の場合は翌営業日)<br>【1年決算型】毎年7月5日(休業日の場合は翌営業日)                           |
| 購入・換金<br>申込不可日 | 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>・ニューヨーク証券取引所の休業日<br>・ニューヨークの銀行休業日<br>・オーストラリア証券取引所の休業日 |
| 換金代金           | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。  |

## 委託会社、その他関係法人

|            |   |
|------------|---|
| 委託会社       | アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社<br>金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号<br>加入協会:一般社団法人資産運用業協会  |
| 投資顧問<br>会社 | ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー   |
| 受託会社       | みずほ信託銀行株式会社   |
| 販売会社       | 販売会社については下記にお問い合わせください。<br>アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社<br>【ホームページ】 <a href="http://www.amova-am.com">www.amova-am.com</a><br>【コールセンター】0120-25-1404<br>(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。) |

## 手数料等の概要



投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

|         |  |
|---------|--|
| 購入時手数料  | 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内<br>※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めま<br>す。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。<br>※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行な<br>えない場合があります。 |
| 換金手数料   | ありません。   |
| 信託財産留保額 | ありません。   |

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

|                  |   |
|------------------|---|
| 運用管理費用<br>(信託報酬) | ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.5%)   |
| その他の<br>費用・手数料   | <p><b>【毎月分配型】</b><br/>監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入<br/>金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。<br/>※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示するこ<br/>とはできません。</p> <p><b>【奇数月分配型】</b><br/>目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託<br/>費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについ<br/>ては、<u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合<br/>計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u><br/>組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息お<br/>よび立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。<br/>※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示するこ<br/>とはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連す<br/>る報酬はかかりません。</p> <p><b>【1年決算型】</b><br/>目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託<br/>費用を含みます。)、監査費用などについては、<u>ファンドの日々の純資産総額に対して<br/>年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払わ<br/>れます。</u><br/>組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、<br/>立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託<br/>財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産<br/>から支払われます。<br/>※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示するこ<br/>とはできません。</p> |

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況など  
に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みに際しての留意事項

## ■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様は帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】**

\*【有価証券の貸付などにおけるリスク】は「1年決算型」のみに該当するリスクです。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(奇数月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様は帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

| 毎月<br>分配型 | 奇数月<br>分配型 | 1年<br>決算型 | 金融商品取引業者等の名称  | 登録番号     | 加入協会             |                       |                         |                                |   |
|-----------|------------|-----------|---|----------|------------------|-----------------------|-------------------------|--------------------------------|---|
|           |            |           |   |          | 日本証券業<br>協会      | 一般社団法人<br>資産運用業<br>協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種<br>金融商品<br>取引業協会 |   |
| ○         |            | ○         | あかつき証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号   | ○                     | ○                       |                                |   |
|           |            | ○         | 株式会社足利銀行  | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第43号   | ○                     |                         | ○                              |   |
| ○         |            |           | 安藤証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第1号    | ○                     |                         |                                |   |
| ○         | ○          | ○         | 株式会社イオン銀行<br>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)                             | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第633号  | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            |           | 株式会社池田泉州銀行  | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第6号    | ○                     |                         | ○                              |   |
| ○         |            |           | 池田泉州TT証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第370号  | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            |           | 今村証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長(金商)第3号    | ○                     | ○                       |                                |   |
| ○         |            | ○         | 岩井コスモ証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号   | ○                     | ○                       | ○                              |   |
| ○         | ○          |           | 株式会社岩手銀行  | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第3号    | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            |           | 株式会社SMBC信託銀行  | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第653号  | ○                     | ○                       |                                | ○ |
| ○         |            | ○         | SMBC日興証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○                     | ○                       | ○                              | ○ |
| ○         | ○          | ○         | 株式会社SBI証券<br>※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入                               | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号   | ○                     | ○                       | ○                              | ○ |
| ○         | ○          | ○         | 株式会社SBI新生銀行<br>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)<br>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第10号   | ○                     |                         | ○                              |   |
| ○         |            | ○         | 株式会社大垣共立銀行  | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第3号    | ○                     |                         | ○                              |   |
| ○         |            | ○         | OKB証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第191号  | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            |           | 岡三証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第53号   | ○                     | ○                       | ○                              | ○ |
| ○         |            |           | おかやま信用金庫  | 登録金融機関   | 中国財務局長(登金)第19号   | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            | ○         | おさぎん証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 沖縄総合事務局長(金商)第1号  | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            | ○         | 株式会社沖縄銀行  | 登録金融機関   | 沖縄総合事務局長(登金)第1号  | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            |           | 株式会社鹿児島銀行<br>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)                              | 登録金融機関   | 九州財務局長(登金)第2号    | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            |           | 岐阜信用金庫  | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第35号   | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            |           | 九州FG証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 九州財務局長(金商)第18号   | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            |           | 京銀証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第392号  | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            |           | 株式会社京都銀行  | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第10号   | ○                     |                         | ○                              |   |
| ○         |            |           | 株式会社京都銀行<br>(委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)                                 | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第10号   | ○                     |                         | ○                              |   |
| ○         |            |           | 京都信用金庫  | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第52号   | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            | ○         | 極東証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第65号   | ○                     |                         |                                | ○ |
| ○         |            |           | 株式会社きらぼし銀行  | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第53号   | ○                     |                         | ○                              |   |
| ○         |            |           | 株式会社きらぼし銀行<br>(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)                      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第53号   | ○                     |                         | ○                              |   |
| ○         |            |           | きらぼしライフデザイン証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3198号 | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            |           | くんぎん証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2938号 | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            |           | 株式会社高知銀行  | 登録金融機関   | 四国財務局長(登金)第8号    | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            |           | 株式会社佐賀銀行  | 登録金融機関   | 福岡財務支局長(登金)第1号   | ○                     |                         | ○                              |   |
| ○         |            |           | 株式会社三十三銀行   | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第16号   | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            |           | Jトラストグローバル証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第35号   | ○                     | ○                       |                                |   |
| ○         |            |           | 株式会社静岡銀行  | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第5号    | ○                     |                         | ○                              |   |
| ○         |            |           | 株式会社七十七銀行   | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第5号    | ○                     |                         | ○                              |   |
| ○         |            |           | 七十七証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号   | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            | ○         | 十六T証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第188号  | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            | ○         | 株式会社常陽銀行  | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第45号   | ○                     |                         | ○                              |   |
| ○         |            | ○         | スルガ銀行株式会社   | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第8号    | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            | ○         | ソニー銀行株式会社<br>※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入                               | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第578号  | ○                     |                         | ○                              | ○ |
| ○         |            | ○         | 株式会社第四北越銀行  | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第47号   | ○                     |                         | ○                              |   |
| ○         |            | ○         | 大和証券株式会社<br>※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入                                | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号  | ○                     | ○                       |                                | ○ |
| ○         |            | ○         | 株式会社千葉銀行  | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第39号   | ○                     |                         | ○                              |   |
| ○         |            | ○         | ちばぎん証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第114号  | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            | ○         | 株式会社千葉興業銀行  | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第40号   | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            | ○         | 東海東京証券株式会社<br>※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入                              | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号  | ○                     | ○                       | ○                              | ○ |

(次頁へ続く)

(前頁の続き)

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

| 毎月<br>分配型 | 奇数月<br>分配型 | 1年<br>決算型 | 金融商品取引業者等の名称   | 登録番号     | 加入協会             |                       |                         |                                |   |
|-----------|------------|-----------|--|----------|------------------|-----------------------|-------------------------|--------------------------------|---|
|           |            |           |  |          | 日本証券業<br>協会      | 一般社団法人<br>資産運用業<br>協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種<br>金融商品<br>取引業協会 |   |
| ○         |            | ○         | 株式会社東京スター銀行  | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第579号  | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            | ○         | 東洋証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第121号  | ○                     |                         |                                | ○ |
| ○         | ○          |           | 株式会社トマト銀行  | 登録金融機関   | 中国財務局長(登金)第11号   | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            | ○         | 株式会社南都銀行   | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第15号   | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            | ○         | 株式会社西日本シティ銀行   | 登録金融機関   | 福岡財務支局長(登金)第6号   | ○                     |                         | ○                              |   |
| ○         |            | ○         | 西日本シティT証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第75号  | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            | ○         | 日産証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第131号  | ○                     |                         | ○                              | ○ |
| ○         |            | ○         | 野村證券株式会社<br>※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入                         | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号  | ○                     | ○                       | ○                              | ○ |
| ○         |            | ○         | 八十二証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第21号   | ○                     | ○                       |                                |   |
| ○         |            | ○         | 株式会社八十二長野銀行<br>(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)                      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第49号   | ○                     |                         | ○                              |   |
| ○         | ○          | ○         | 浜銀TT証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第1977号 | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            |           | 株式会社肥後銀行   | 登録金融機関   | 九州財務局長(登金)第3号    | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            |           | 株式会社肥後銀行<br>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)                        | 登録金融機関   | 九州財務局長(登金)第3号    | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            |           | ひろざん証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第20号   | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            | ○         | 広島信用金庫   | 登録金融機関   | 中国財務局長(登金)第44号   | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            |           | PayPay銀行株式会社   | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第624号  | ○                     |                         | ○                              |   |
| ○         |            | ○         | 碧海信用金庫   | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第66号   | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            | ○         | 株式会社北陸銀行   | 登録金融機関   | 北陸財務局長(登金)第3号    | ○                     |                         | ○                              |   |
| ○         |            | ○         | 株式会社北海道銀行  | 登録金融機関   | 北海道財務局長(登金)第1号   | ○                     |                         | ○                              |   |
| ○         | ○          | ○         | 松井証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号  | ○                     |                         | ○                              |   |
| ○         | ○          | ○         | マネックス証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号  | ○                     | ○                       | ○                              | ○ |
| ○         |            | ○         | 株式会社みずほ銀行  | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第6号    | ○                     |                         | ○                              | ○ |
| ○         |            |           | みずほ証券株式会社<br>※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入                        | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第94号   | ○                     | ○                       | ○                              | ○ |
| ○         |            | ○         | みずほ信託銀行株式会社  | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第34号   | ○                     | ○                       | ○                              |   |
| ○         |            |           | 株式会社三井住友銀行   | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第54号   | ○                     |                         | ○                              | ○ |
| ○         | ○          | ○         | 三菱UFJ eスマート証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号   | ○                     | ○                       | ○                              | ○ |
| ○         |            | ○         | 水戸証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第181号  | ○                     | ○                       |                                |   |
| ○         |            |           | 株式会社南日本銀行  | 登録金融機関   | 九州財務局長(登金)第8号    | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            | ○         | moomoo証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3335号 | ○                     | ○                       |                                |   |
| ○         |            |           | 株式会社武蔵野銀行  | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第38号   | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            | ○         | 株式会社山梨中央銀行   | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第41号   | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            |           | 株式会社UI銀行<br>(委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン証券株式会社)<br>(オンラインサービス専用) | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第673号  | ○                     |                         |                                |   |
| ○         |            |           | UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社                              | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3233号 | ○                     | ○                       | ○                              |   |
| ○         | ○          | ○         | 楽天証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号  | ○                     | ○                       | ○                              | ○ |
| ○         |            | ○         | ワイエム証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第8号    | ○                     |                         |                                |   |

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(2026年4月20日時点、50音順)